



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社CKサンエツ
 コード番号 5757 URL <https://www.cksanetu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釣谷 宏行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 松井 大輔

TEL 0766-28-0025

定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日

2022年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	115,343	66.9	10,771	99.8	6,571		4,313	
2021年3月期	69,130	8.4	5,392	24.5	422	92.8	174	95.0

(注) 包括利益 2022年3月期 4,822百万円 (620.5%) 2021年3月期 669百万円 (82.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	517.19		11.7	9.6	9.3
2021年3月期	21.16		0.5	0.7	7.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	71,099	43,893	54.2	4,649.01
2021年3月期	66,145	40,413	53.3	4,255.95

(参考) 自己資本 2022年3月期 38,523百万円 2021年3月期 35,223百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	6,280	2,632	4,711	679
2021年3月期	5,398	7,372	10,213	1,735

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		30.00		30.00	60.00	526	283.6	1.4
2022年3月期		30.00		40.00	70.00	612	13.5	1.6
2023年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		13.4	

2022年3月期の期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当10円00銭(売上高1000億円記念配当)

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	5.8	6,000	44.3	6,200	5.7	3,700	14.2	446.51

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	8,867,000 株	2021年3月期	8,867,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	580,521 株	2021年3月期	590,599 株
期中平均株式数	2022年3月期	8,341,110 株	2021年3月期	8,230,859 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,093	1.4	451	3.5	504	45.1	741	1.8
2021年3月期	1,078	3.6	467	5.6	920	2.5	754	3.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	88.88	
2021年3月期	91.69	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	17,700	15,170	85.7	1,830.76
2021年3月期	18,497	15,571	84.2	1,881.41

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,170百万円 2021年3月期 15,571百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第6波により、2022年1月から3月まで、まん延防止等重点措置が実施され、また、半導体不足や東南アジアからの部品の調達難のため、自動車をはじめとする様々な業界で生産障害が発生しました。資源高や供給制約を背景に、国内企業物価が上昇しました。

2022年2月24日に、ロシアがウクライナに軍事侵攻し、欧米がロシアに対する経済制裁を発動したため、資源・エネルギー価格が急騰しました。2022年3月には、円が急落し、同月28日に1ドル125円を付けました。

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）における各種購入品の価格が上昇し、主要原材料で国際相場商品の銅建値は、2021年10月に1トン134万円の過去最高値を更新しました。

このような経営環境のもと、当社グループは感染症のクラスターが発生することによる生産障害のリスクを回避するため、社員に対するワクチンの職域接種を3回実施しました。

また、当社の100%子会社のサンエツ金属株式会社では、高岡事業所の新・線工場と新・製品倉庫が完成しました。当社の連結子会社のシーケー金属株式会社では、鉄管継手のねじ加工と検査をする工場が完成しました。

当社グループの連結業績については、伸銅事業の販売量の回復と銅相場の高騰により、売上高は1,153億43百万円（前年同期比66.9%増加）となり、営業利益は107億71百万円（同99.8%増加）となりました。営業外損益として、デリバティブ損失が37億86百万円（うち第4四半期連結会計期間分は30億34百万円）、デリバティブ評価損が7億88百万円（うち第4四半期連結会計期間分は8億96百万円の減少）発生したため、経常利益は65億71百万円（同1,455.2%増加）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は43億13百万円（同2,376.9%増加）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご確認ください。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

伸銅

伸銅事業では、前連結会計年度に低迷した住宅・建設や、電気・電子機器などの分野での需要が回復したため、販売量は11万2,021トン（前年同期比26.5%増加）、売上高は1,003億1百万円（同76.4%増加）となり、セグメント損益は87億50百万円のセグメント利益（同105.9%増加）となりました。

精密部品

精密部品事業では、前連結会計年度に低迷した需要が回復したため、売上高は51億5百万円（前年同期比61.0%増加）となり、セグメント損益は4億25百万円のセグメント利益（前年同期はセグメント損失2億8百万円）となりました。

配管・鍍金

配管・鍍金事業では、売上高は99億37百万円（前年同期比9.1%増加）となり、セグメント損益は12億86百万円（同25.0%増加）のセグメント利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、主に棚卸資産が47億93百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ49億54百万円増加し、710億99百万円となりました。

負債につきましては、主に短期借入金38億60百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が25億2百万円、未払法人税等が10億92百万円、設備関係支払手形が8億71百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ14億73百万円増加し、272億5百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ34億80百万円増加し、438億93百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費の計上、仕入債務の増加等があったものの、売上債権や棚卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出、短期借入金の減少による支出等があったため、前連結会計年度末に比べ10億55百万円減少し、当連結会計年度末には6億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は62億80百万円（前年同期比116億78百万円収入の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加12億44百万円、棚卸資産の増加47億45百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益が65億60百万円、減価償却費24億33百万円、仕入債務の増加23億80百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は26億32百万円（前年同期比47億40百万円支出の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が20億88百万円（同20億94百万円の支出の減少）であったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は47億11百万円（前年同期比149億24百万円支出の増加）となりました。これは主に、短期借入金金の減少額が38億60百万円（同144億60百万円支出の増加）であったことによるものです。

（4）今後の見通し

当社グループといたしましては、今後ともシナジーの追求を目的とした他社との業務提携などを、積極的に推進していく所存です。

各セグメントごとの今後の見通しは、次のとおりです。

①伸銅事業

当社の100%子会社であるサンエツ金属株式会社が、砺波工場の既存設備のバックアップと事業領域拡張に備えて、隣接用地の買収と工場建設を検討します。

②精密部品事業

当社の100%子会社であるサンエツ金属株式会社が、日立金属株式会社から譲受したシンクロナイザーリング事業の生産性改善に注力します。

③配管・鍍金事業

当社の連結子会社のシーケー金属株式会社が、配管機器の新製品と溶融亜鉛鍍金の新技術の開発に注力します。また、継手類の品種拡大のため、新・製品倉庫を建設します。

なお、伸銅事業及び精密部品事業は、その業績が主要原材料である電気銅や電気亜鉛の相場価格に大きな影響を受けますので、次期の業績予想は、電気銅や電気亜鉛の相場価格が一定であることを前提とした金額としております。

前提よりも相場価格が上昇した場合は、販売数量が計画通りであっても売上高は増加し、また、相場差益が発生するため営業利益が計画よりも増加する一方、営業外費用としてデリバティブ損失を計上することになります。相場が下落した場合は、売上高が減少し、相場差損が発生することで営業利益が計画よりも減少する一方で、営業外収益として、デリバティブ利益を計上することになります。

次期の業績予想については、電気銅や電気亜鉛の相場価格を当期実績よりも高い水準に設定していることから、増収となる見込みです。営業利益については、当期に発生した相場差益が次期では発生しないことを前提にしているため、減益となる見込みです。一方、経常利益については、当期に発生したデリバティブ損失およびデリバティブ評価損が次期では発生しないことを前提にしているものの、営業利益の減少により、ほぼ同水準となる見込みです。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2023年3月期 （予想）	122,000	6,000	6,200	3,700
2022年3月期 （実績）	115,343	10,771	6,571	4,313
増減 （増減率）	6,656 (5.8%)	△4,771 (△44.3%)	△371 (△5.7%)	△613 (△14.2%)

（金属相場価格の予想）

電気銅（千円/t）	1,160
電気亜鉛（千円/t）	469

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、業績に応じた適正な利益配分を安定的に行なうことを基本方針としております。このことは、当社に関係するすべてのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと認識しております。

株主配当につきましては、自己資本比率の向上を図りつつ、業績に応じた配当を行うよう努力をいたす所存であります。

配当金につきましては、当期は1株当たり70円（中間配当30円、期末配当40円、うち記念配当10円）とさせていただきます。また、次期につきましては、中間配当30円、期末配当30円、合計60円を予定いたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,735	679
受取手形及び売掛金	15,709	—
受取手形	—	2,324
売掛金	—	16,679
電子記録債権	7,726	5,772
商品及び製品	5,349	7,282
仕掛品	6,683	7,792
原材料及び貯蔵品	5,560	7,312
前払費用	52	61
未収還付法人税等	435	50
未収消費税等	370	45
その他	1,052	1,403
貸倒引当金	△69	△91
流動資産合計	44,606	49,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,259	13,532
減価償却累計額	△5,757	△6,188
建物及び構築物 (純額)	6,502	7,344
機械装置及び運搬具	24,077	25,448
減価償却累計額	△20,339	△21,864
機械装置及び運搬具 (純額)	3,738	3,584
土地	6,908	7,020
建設仮勘定	227	173
その他	2,259	2,381
減価償却累計額	△1,812	△2,036
その他 (純額)	447	345
有形固定資産合計	17,825	18,467
無形固定資産		
のれん	290	164
ソフトウェア	376	329
ソフトウェア仮勘定	17	44
その他	14	67
無形固定資産合計	698	606
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479	1,351
退職給付に係る資産	16	14
繰延税金資産	1,423	1,260
その他	96	90
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	3,014	2,715
固定資産合計	21,538	21,788
資産合計	66,145	71,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,922	9,424
短期借入金	12,300	8,440
未払金	217	280
未払費用	893	1,080
未払法人税等	247	1,340
未払消費税等	112	523
賞与引当金	1,026	1,050
設備関係支払手形	408	1,280
その他	1,237	1,275
流動負債合計	23,365	24,695
固定負債		
繰延税金負債	374	319
再評価に係る繰延税金負債	280	280
退職給付に係る負債	1,439	1,586
その他	270	323
固定負債合計	2,365	2,510
負債合計	25,731	27,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756	2,756
資本剰余金	4,351	4,507
利益剰余金	28,381	32,148
自己株式	△820	△1,367
株主資本合計	34,669	38,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	△56
土地再評価差額金	565	565
為替換算調整勘定	△36	△8
退職給付に係る調整累計額	0	△22
その他の包括利益累計額合計	554	477
非支配株主持分	5,189	5,369
純資産合計	40,413	43,893
負債純資産合計	66,145	71,099

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	69,130	115,343
売上原価	59,633	99,791
売上総利益	9,496	15,551
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	998	1,326
給料及び手当	1,100	1,119
役員報酬	387	442
退職給付費用	28	28
貸倒引当金繰入額	16	22
その他	1,572	1,840
販売費及び一般管理費合計	4,104	4,780
営業利益	5,392	10,771
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	175	28
デリバティブ利益	—	0
デリバティブ評価益	—	94
業務受託料	49	49
雇用調整助成金	245	1
技術指導料	94	—
その他	169	253
営業外収益合計	736	433
営業外費用		
支払利息	10	19
デリバティブ損失	5,249	3,786
デリバティブ評価損	257	788
その他	189	39
営業外費用合計	5,706	4,633
経常利益	422	6,571
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	221	5
特別利益合計	223	5
特別損失		
固定資産除却損	75	16
投資有価証券評価損	7	—
特別損失合計	82	16
税金等調整前当期純利益	563	6,560
法人税、住民税及び事業税	736	1,493
法人税等調整額	△571	148
法人税等合計	164	1,641
当期純利益	399	4,918
非支配株主に帰属する当期純利益	224	604
親会社株主に帰属する当期純利益	174	4,313

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	399	4,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	△101
為替換算調整勘定	1	27
退職給付に係る調整額	1	△22
その他の包括利益合計	270	△96
包括利益	669	4,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	353	4,236
非支配株主に係る包括利益	316	585

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756	4,340	28,822	△843	35,076
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,756	4,340	28,822	△843	35,076
当期変動額					
剰余金の配当			△615		△615
親会社株主に帰属する当期純利益			174		174
自己株式の取得				△88	△88
自己株式の処分				111	111
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10			10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	10	△441	23	△407
当期末残高	2,756	4,351	28,381	△820	34,669

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△149	565	△38	△1	375	4,909	40,361
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	△149	565	△38	△1	375	4,909	40,361
当期変動額							
剰余金の配当							△615
親会社株主に帰属する当期純利益							174
自己株式の取得							△88
自己株式の処分							111
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175	—	1	1	178	280	459
当期変動額合計	175	—	1	1	178	280	52
当期末残高	26	565	△36	0	554	5,189	40,413

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756	4,351	28,381	△820	34,669
会計方針の変更による累積的影響額			△17		△17
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,756	4,351	28,364	△820	34,652
当期変動額					
剰余金の配当			△529		△529
親会社株主に帰属する当期純利益			4,313		4,313
自己株式の取得				△1,050	△1,050
自己株式の処分		△3		503	499
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		160			160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	156	3,784	△547	3,394
当期末残高	2,756	4,507	32,148	△1,367	38,046

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26	565	△36	0	554	5,189	40,413
会計方針の変更による累積的影響額							△17
会計方針の変更を反映した当期首残高	26	565	△36	0	554	5,189	40,396
当期変動額							
剰余金の配当						△10	△540
親会社株主に帰属する当期純利益							4,313
自己株式の取得							△1,050
自己株式の処分							499
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82	—	27	△22	△77	191	113
当期変動額合計	△82	—	27	△22	△77	181	3,497
当期末残高	△56	565	△8	△22	477	5,369	43,893

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	563	6,560
減価償却費	2,048	2,433
のれん償却額	20	125
有形固定資産除却損	75	16
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	23
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	104	124
受取利息及び受取配当金	△177	△34
支払利息	10	19
雇用調整助成金	△245	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,501	△1,244
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,086	△4,745
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△220	507
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,127	2,380
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△166	410
デリバティブ評価損益 (△は益)	257	694
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	159	516
その他	344	△1,353
小計	△3,662	6,459
利息及び配当金の受取額	177	34
利息の支払額	△4	△25
雇用調整助成金の受取額	245	1
法人税等の支払額	△2,155	△188
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,398	6,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,183	△2,088
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△38	△90
投資有価証券の取得による支出	△190	△8
投資有価証券の売却による収入	1	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△460	△445
事業譲受による支出	△2,503	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,372	△2,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,600	△3,860
自己株式の処分による収入	341	972
自己株式の取得による支出	△88	△1,050
子会社の自己株式の取得による支出	△13	△231
配当金の支払額	△614	△529
非支配株主への配当金の支払額	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,213	△4,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,557	△1,055
現金及び現金同等物の期首残高	4,292	1,735
現金及び現金同等物の期末残高	1,735	679

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、一部の売上値引金額の収益認識時点において、従来の売上値引金額の確定時から発生時に変更しております。また、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する一部の売上取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が145百万円、売上原価が146百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高は17百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、世界的に外出や移動が制限される中、消費や企業の経済活動が停滞したため、当社グループにおいても、需要の減少により、販売量が落ち込み、前連結会計年度において、工場を臨時休業したため、売上高の減少等、当社グループの業績に大きな影響がありました。また、本感染症の収束時期やその影響の程度を正確に予想することは困難であります。

固定資産に関する減損損失の認識要否の判断、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りについて連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社事業への影響は、前第3四半期末より通常操業にほぼ復したものと仮定し、会計上の見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「伸銅」は、主に住宅関連、家電向け、自動車向け部品用素材である黄銅棒・黄銅線・黄銅管を生産しております。「精密部品」は、カメラマウント・フレアナット・ザルボ等を生産しております。「配管・鍍金」は、主に住宅向け鉄管継手を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	伸銅	精密部品	配管・鍍金	
売上高				
外部顧客への売上高	56,846	3,171	9,111	69,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,249	51	5	3,307
計	60,096	3,222	9,117	72,437
セグメント利益又は損失 (△)	4,250	△208	1,028	5,069
セグメント資産	51,864	2,940	9,604	64,409
その他の項目				
減価償却費	1,318	221	509	2,048
のれんの償却額	17	3	—	20
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,959	502	885	3,348

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,069
セグメント間取引消去	796
全社費用	△474
連結財務諸表の営業利益	5,392

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	64,409
全社資産 (注)	1,735
連結財務諸表の資産合計	66,145

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	2,048	—	2,048
のれんの償却額	20	—	20
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,348	—	3,348

Ⅱ 当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「伸銅」は、主に住宅関連、家電向け、自動車向け部品用素材である黄銅棒・黄銅線・黄銅管を生産しております。「精密部品」は、カメラマウント・フレアナット・ザルボ等を生産しております。「配管・鍍金」は、主に住宅向け鉄管継手を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	伸銅	精密部品	配管・鍍金	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	100,298	5,105	9,937	115,340
その他の収益	3	—	—	3
外部顧客への売上高	100,301	5,105	9,937	115,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,922	79	9	6,011
計	106,224	5,184	9,946	121,355
セグメント利益	8,750	425	1,286	10,462
セグメント資産	56,063	3,209	11,146	70,419
その他の項目				
減価償却費	1,711	253	468	2,433
のれんの償却額	112	12	—	125
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,545	45	1,523	3,114

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,462
セグメント間取引消去	822
全社費用	△512
連結財務諸表の営業利益	10,771

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	70,419
全社資産（注）	679
連結財務諸表の資産合計	71,099

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	2,433	—	2,433
のれんの償却額	125	—	125
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,114	—	3,114

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「伸銅」の売上高は145百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	伸銅	精密部品	配管・鍍金	全社・消去	合計
当期償却額	17	3	—	—	20
当期末残高	267	22	—	—	290

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	伸銅	精密部品	配管・鍍金	全社・消去	合計
当期償却額	112	12	—	—	125
当期末残高	155	9	—	—	164

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,255円95銭	4,649円1銭
1株当たり当期純利益金額	21円16銭	517円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	40,413	43,893
純資産の合計額から控除する金額 (百万円) (うち非支配株主持分)	5,189 (5,189)	5,369 (5,369)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	35,223	38,523
期末株式数 (株)	8,276,401	8,286,479

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	174	4,313
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	174	4,313
期中平均株式数 (株)	8,230,859	8,341,110

(注) 3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式のうち、従業員持株会信託型ESOPと取締役に対する株式報酬制度で使用する株式数については「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度496千株、当連結会計年度373千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度549千株、当連結会計年度427千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。